

財務諸表等

平成23年度
(第2期事業年度)

自：平成23年4月 1日
至：平成24年3月31日

独立行政法人
国立成育医療研究センター

目 次

1 . 貸借対照表	1
2 . 損益計算書	3
3 . キャッシュ・フロー計算書	4
4 . 利益の処分にに関する書類（案）	5
5 . 行政サービス実施コスト計算書	6
6 . 注記事項	7
7 . 附属明細書	11
（1） 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
（2） たな卸資産の明細	
（3） 長期借入金の明細	
（4） 引当金の明細	
（5） 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
（6） 退職給付引当金の明細	
（7） 資産除去債務の明細	
（8） 保証債務の明細	
（9） 資本金及び資本剰余金の明細	
（10） 積立金の明細	
（11） 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
（12） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
（13） 役員及び職員の給与の明細	
（14） 開示すべきセグメント情報	
（15） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8 . 添付資料	
（1） 決算報告書	20
（2） 監事の意見	21
（3） 会計監査人の意見	22
（4） 事業報告書	（別冊）

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成24年3月31日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		4,483,352,397	
医業未収金	3,476,682,776		
貸倒引当金	△ 6,032,439	3,470,650,337	
未収金		986,027,478	
医薬品		78,136,292	
診療材料		72,884,559	
給食用材料		2,816,363	
貯蔵品		16,913,379	
その他流動資産		2,398,655	
流動資産合計			9,113,179,460
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	18,040,060,697		
減価償却累計額	△ 1,622,353,521	16,417,707,176	
構築物	114,057,966		
減価償却累計額	△ 38,267,463	75,790,503	
医療用器械備品	4,362,127,578		
減価償却累計額	△ 1,257,727,884	3,104,399,694	
その他器械備品	4,559,732,025		
減価償却累計額	△ 1,845,470,047	2,714,261,978	
車両	11,273,637		
減価償却累計額	△ 2,442,620	8,831,017	
土地		23,800,000,000	
建設仮勘定		311,542,875	
その他有形固定資産	800,000		
減価償却累計額	△ 213,332	586,668	
有形固定資産合計			46,433,119,911
2 無形固定資産			
ソフトウェア		173,382,613	
電話加入権		160,000	
その他無形固定資産		1	
無形固定資産合計			173,542,614
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	31,478,269		
貸倒引当金	△ 31,478,269	0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			46,606,662,525
資産合計			55,719,841,985

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		275,147,232	
預り寄附金		15,968,184	
一年以内返済長期借入金		682,888,000	
買掛金		707,142,235	
未払金		2,448,225,433	
一年以内支払リース債務		504,388,395	
未払費用		1,814,961	
未払消費税等		38,365,000	
預り金		151,730,400	
引当金			
賞与引当金	485,651,879	485,651,879	
その他流動負債		43,445,275	
流動負債合計			5,354,766,994
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	383,105,932		
資産見返補助金等	601,956,106		
資産見返寄附金	137,953,905		
建設仮勘定見返施設費	306,747,000	1,429,762,943	
長期借入金		8,198,189,000	
リース債務		610,364,475	
引当金			
退職給付引当金	18,413,514		
環境対策引当金	25,372,200	43,785,714	
資産除去債務		52,279,304	
固定負債合計			10,334,381,436
負債合計			15,689,148,430
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		36,485,960,972	
資本金合計			36,485,960,972
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,691,596,555	
損益外減価償却累計額 (-)		△ 845,753,835	
資本剰余金合計			1,845,842,720
III 利益剰余金			
積立金		1,178,413,442	
当期末処分利益		520,476,421	
(うち当期総利益)	(520,476,421)	
利益剰余金合計			1,698,889,863
純資産合計			40,030,693,555
負債純資産合計			55,719,841,985

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	9,026,151,014	
材料費	4,678,276,975	
委託費	2,043,572,543	
設備関係費	3,069,493,945	
経費	1,206,699,048	20,024,193,525
一般管理費		
給与費	510,194,192	
経費	210,920,367	
減価償却費	7,144,094	728,258,653
財務費用		123,451,831
その他経常費用		7,293,854
経常費用合計		20,883,197,863
経常収益		
運営費交付金収益		4,308,890,611
補助金等収益		219,974,516
業務収益		
医業収益	15,278,607,744	
研修収益	13,818,700	
研究収益	1,093,322,738	16,385,749,182
寄附金収益		47,109,918
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	50,744,118	
資産見返補助金等戻入	96,059,264	
資産見返寄附金戻入	33,715,658	180,519,040
施設費収益		137,960,098
財務収益		1,022,191
その他経常収益		136,276,937
経常収益合計		21,417,502,493
経常利益		534,304,630
臨時損失		
固定資産除却損		20,727,036
臨時利益		
その他臨時利益		6,898,827
当期純利益		520,476,421
当期総利益		520,476,421

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 9,376,903,665
材料の購入による支出	△ 4,557,002,122
その他の業務支出	△ 4,049,489,689
運営費交付金収入	4,666,363,000
補助金等収入	708,554,000
寄附金収入	24,960,643
医業収入	14,659,769,189
研修収入	13,129,480
研究収入	1,046,391,878
その他の収入	124,292,871
小計	3,260,065,585
利息の受取額	1,022,191
利息の支払額	△ 123,731,409
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,137,356,367
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
定期預金の戻入による収入	1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,287,286,293
無形固定資産の取得による支出	△ 57,241,243
施設費による収入	321,297,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,023,229,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 682,888,000
リース債務償還による支出	△ 615,550,215
承継資産の回収による収入	5,143,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,293,294,969
IV 資金増加額	820,831,762
V 資金期首残高	3,662,520,635
VI 資金期末残高	4,483,352,397

利益の処分に関する書類（案）

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益		520,476,421
II 利益処分額 積立金		<u>520,476,421</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	20,024,193,525	
一般管理費	728,258,653	
財務費用	123,451,831	
その他経常費用	7,293,854	
臨時損失	20,727,036	20,903,924,899
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 15,278,607,744	
研修収益	△ 13,818,700	
研究収益	△ 849,458,738	
その他経常収益	△ 218,124,704	
臨時利益	△ 6,898,827	△ 16,366,908,713
業務費用合計		4,537,016,186
II 損益外減価償却相当額		418,779,702
III 損益外除売却差額相当額		16,367,161
IV 引当外退職給付増加見積額		213,690,729
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	377,628,701	377,628,701
VI 行政サービス実施コスト		5,563,482,479

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6	～	40	年
構築物	2	～	8	年
医療用器械備品	2	～	8	年
その他器械備品	2	～	8	年
車両			5	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

- (3) 給食用材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (4) 貯蔵品
最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

9. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

- 1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額
4,064,509,904 円
- 2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額
8,881,077,000 円

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,483	4,483	-
(2) 医業未収金	3,477	3,477	-
(3) 長期借入金	(8,881)	(9,071)	(190)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金, (2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	211,957,900 円
② 医業収益	<u>44,711,950 円</u>
合計	<u>256,669,850 円</u>

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	431,924,477 円
退職給付引当金繰入額	2,850,348 円
② 設備関係費のうち、減価償却費	
減価償却費	2,189,348,955 円

3. 財務費用の内訳

支払利息	123,451,831 円
------	---------------

4. 財務収益の内訳

受取利息	1,022,191 円
------	-------------

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,483,352,397 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>0 円</u>
資金期末残高	<u>4,483,352,397 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	18,126,131 円
---------------	--------------

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

Ⅴ. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、48,926,553円であります。

Ⅵ. 退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成24年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 18,413,514 円
未認識数理計算上の差異 (B)	－ 円
退職給付引当金 (C) = (A) + (B)	△ 18,413,514 円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成24年3月31日現在
勤務費用	23,842,898 円
利息費用	238,243 円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 21,230,793 円
運営費交付金で財源措置された費用	193,814,556 円
退職給付費用	196,664,904 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成24年3月31日現在
割引率	1.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

Ⅶ. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時におけるセシウムの除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたっては有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を6年と見積もっております。割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.688%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	51,921,882 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	357,422 円
資産の除去による履行額	0 円
期末残高	52,279,304 円

Ⅷ. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
中央監視装置（自動制御設備）他計装設備更新業務	107,100,000	107,100,000
教育研修棟新築工事	714,945,000	428,967,000

Ⅸ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,415,469,796	28,881,198	21,478,280	11,422,872,714	1,093,031,937	553,311,037	0	10,329,840,777	
	構築物	90,877,794	0	0	90,877,794	30,218,778	15,109,389	0	60,659,016	
	医療用器械備品	4,143,887,808	218,239,770	0	4,362,127,578	1,257,727,884	747,883,946	0	3,104,399,694	注1
	その他器械備品	3,182,431,449	632,592,967	5,497,625	3,809,526,791	1,537,782,629	836,305,773	0	2,271,744,162	注2
	車両	11,273,637	0	0	11,273,637	2,442,620	2,254,727	0	8,831,017	
	その他有形固定資産	800,000	0	0	800,000	213,332	159,999	0	586,668	
	計	18,844,740,484	879,713,935	26,975,905	19,697,478,514	3,921,417,180	2,155,024,871	0	15,776,061,334	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,214,222,965	422,875,802	19,910,784	6,617,187,983	529,321,584	267,145,901	0	6,087,866,399	注3
	構築物	23,180,172	0	0	23,180,172	8,048,685	3,847,669	0	15,131,487	
	その他器械備品	750,205,234	0	0	750,205,234	307,687,418	147,438,057	0	442,517,816	
	計	6,987,608,371	422,875,802	19,910,784	7,390,573,389	845,057,687	418,431,627	0	6,545,515,702	
非償却資産	土地	23,800,000,000	0	0	23,800,000,000	—	—	0	23,800,000,000	
	建設仮勘定	0	313,010,775	1,467,900	311,542,875	—	—	—	311,542,875	注4
	計	23,800,000,000	313,010,775	1,467,900	24,111,542,875	0	0	0	24,111,542,875	
有形固定資産合計	建物	17,629,692,761	451,757,000	41,389,064	18,040,060,697	1,622,353,521	820,456,938	0	16,417,707,176	
	構築物	114,057,966	0	0	114,057,966	38,267,463	18,957,058	0	75,790,503	
	医療用器械備品	4,143,887,808	218,239,770	0	4,362,127,578	1,257,727,884	747,883,946	0	3,104,399,694	
	その他器械備品	3,932,636,683	632,592,967	5,497,625	4,559,732,025	1,845,470,047	983,743,830	0	2,714,261,978	
	車両	11,273,637	0	0	11,273,637	2,442,620	2,254,727	0	8,831,017	
	土地	23,800,000,000	0	0	23,800,000,000	—	—	0	23,800,000,000	
	建設仮勘定	0	313,010,775	1,467,900	311,542,875	—	—	—	311,542,875	
	計	49,632,348,855	1,615,600,512	48,354,589	51,199,594,778	4,766,474,867	2,573,456,498	0	46,433,119,911	
無形固定資産	ソフトウェア(償却費損益内)	129,931,483	113,942,850	2,100,000	241,774,333	69,435,947	41,468,178	0	172,338,386	
	ソフトウェア(償却費損益外)	1,740,375	0	0	1,740,375	696,148	348,075	0	1,044,227	
	電話加入権	160,000	0	0	160,000	—	—	0	160,000	
	その他無形固定資産	1	1	1	1	—	—	0	1	
	計	131,831,859	113,942,851	2,100,001	243,674,709	70,132,095	41,816,253	0	173,542,614	
投資その他の資産	破産更生債権等	46,486,187	4,986,952	19,994,870	31,478,269	—	—	—	31,478,269	
	貸倒引当金	△ 46,486,187	0	△ 15,007,918	△ 31,478,269	—	—	—	△ 31,478,269	
	計	0	4,986,952	4,986,952	0	—	—	—	0	

(注) 1. 医療用器械備品：当期増加額は、GCU患者モニタリングシステム 57,354,150円、人工心肺装置 40,094,250円、長時間心電図解析装置 31,290,000円等、医療用器械備品の取得によるものであります。

2. その他器械備品：当期増加額は次世代シーケンサー解析システム 93,660,000円、超高性能高速液体クロマトグラフ質量分析計 42,000,000円、蛍光細胞動態解析装置 25,200,000円等、その他器械備品の取得によるものであります。

3. 建物：当期増加額はコージェネレーション設備 371,743,466円等、建物附属設備の取得によるものであります。

4. 建設仮勘定：当期増加額は教育研修棟 306,747,000円等の取得によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	106,976,804	2,851,313,076	2,880,149,214	4,374	78,136,292	
診療材料	87,490,585	1,068,282,457	1,082,407,191	481,292	72,884,559	
給食用材料	1,227,898	97,417,275	95,828,810	0	2,816,363	
貯蔵品	23,565,138	1,009,137,810	1,015,789,569	0	16,913,379	
計	219,260,425	5,026,150,618	5,074,174,784	485,666	170,750,593	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	9,563,965,000	0	682,888,000	8,881,077,000	1.31	平成24年9月20日～ 平成40年3月25日	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	434,424,308	485,651,879	434,424,308	0	485,651,879	
環境対策引当金	25,372,200	0	0	0	25,372,200	
計	459,796,508	485,651,879	434,424,308	0	511,024,079	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	2,847,979,549	628,703,227	3,476,682,776	12,303,865	△ 6,271,426	6,032,439	
一般債権	2,847,979,549	628,703,227	3,476,682,776	12,303,865	△ 6,271,426	6,032,439	注1
未収金	866,358,526	119,668,952	986,027,478	0	0	0	
一般債権	866,358,526	119,668,952	986,027,478	0	0	0	注1
破産更生債権等	46,486,187	△ 15,007,918	31,478,269	46,486,187	△ 15,007,918	31,478,269	
破産更生債権等	46,486,187	△ 15,007,918	31,478,269	46,486,187	△ 15,007,918	31,478,269	注2
計	3,760,824,262	733,364,261	4,494,188,523	58,790,052	△ 21,279,344	37,510,708	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	17,017,386	2,850,348	1,454,220	18,413,514	
退職一時金に係る債務	17,017,386	2,850,348	1,454,220	18,413,514	
未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	17,017,386	2,850,348	1,454,220	18,413,514	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく債務	51,921,882	357,422	0	52,279,304	資産除去債務に対応する除去費用等について、第91特定はされていません。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(682,888,000)	0	0	1	682,888,000	1	8,881,077,000	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	36,485,960,972	0	0	36,485,960,972	
計	36,485,960,972	0	0	36,485,960,972	
資本剰余金					
施設費	0	422,875,802	0	422,875,802	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	△ 2,238,032	0	19,910,784	△ 22,148,816	注
その他	2,290,869,569	0	0	2,290,869,569	
計	2,288,631,537	422,875,802	19,910,784	2,691,596,555	
損益外減価償却累計額	430,517,756	418,779,702	3,543,623	845,753,835	注
損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	1,858,113,781	4,096,100	16,367,161	1,845,842,720	

(注) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	0	1,178,413,442	0	1,178,413,442	注

(注) 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

1 1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	191,013,788	0	42,047,653	148,966,135	0	191,013,788	0
平成23年度	0	4,666,363,000	4,266,842,958	124,372,810	0	4,391,215,768	275,147,232
計	191,013,788	4,666,363,000	4,308,890,611	273,338,945	0	4,582,229,556	275,147,232

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	42,047,653
	資産見返運営費交付金	148,966,135
	資本剰余金	0
	計	191,013,788
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	191,013,788	

1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他
2. 当該業務に関する損益等
(1) 損益計算書に計上した費用の額：42,047,653円
ア. 研究業務 2,792,815 円
(内訳)〔研究基盤経費 2,792,815 円〕
イ. 臨床研究業務 0 円
ウ. 診療業務 0 円
エ. 教育研修業務 0 円
オ. 情報発信業務 0 円
カ. その他 39,254,838 円
(内訳)〔退職手当 39,254,838 円〕
(2) 固定資産の取得額：148,966,135 円
研究業務 148,966,135 円
3. 運営費交付金収益化額の積算根拠
年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化

－ (期間進行基準を採用した業務はありません)
－ (費用進行基準を採用した業務はありません)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4,266,842,958	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：4,266,842,958円 ア. 研究業務 991,730,500円 (内訳)〔研究基盤経費 991,730,500円〕 イ. 臨床研究業務 1,471,047,740円 (内訳)〔臨床研究基盤経費 618,183,000円〕 〔成育医療研究開発費 852,864,740円〕 ウ. 診療業務 32,183,000円 (内訳)〔子どもの心診療拠点病院経費 16,100,000円〕 〔子どもの心診療中央拠点病院経費 16,083,000円〕 エ. 教育研修業務 1,449,188,000円 (内訳)〔指導医・レジデント・修練医経費 1,435,351,000円〕 〔教育研修経費 13,837,000円〕 オ. 情報発信業務 168,134,000円 (内訳)〔情報発信経費 134,910,000円〕 〔妊娠と薬情報センター経費 33,224,000円〕 カ. その他 154,559,718円 (内訳)〔退職手当 154,559,718円〕 (2) 固定資産の取得額：124,372,810円 ア. 研究業務 15,937,550円 イ. 臨床研究業務 108,435,260円 3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられてる運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	124,372,810	
	資本剰余金	0	
	計	4,391,215,768	
	期間進行基準による振替額	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ (費用進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額	0		
合 計	4,391,215,768		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	区 分	業務等区分	金 額	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	研究業務	0	○ 臨床研究業務について、平成23事業年度に購入を予定していた研究器機のうち、一部器機の設置を予定していた建物の整備が平成23事業年度内に完了しないことが判明したため、当該器機の調達に関する公告自体を見送り、翌事業年度の納品に計画を変更したことにより、運営費交付金債務として翌事業年度へ繰り越したものです。 ○ その他の業務のうち、退職手当について、勤務延長等により計画に対し、退職手当が少なかったため、運営費交付金債務として翌事業年度へ繰り越したものです。 ○ 繰り越した運営費交付金債務については、翌事業年度において研究器機の購入及び退職手当に充当することとしており、翌事業年度において、それぞれ全額を、臨床研究業務については資産見返運営費交付金に振り替え、退職手当については収益化する予定です。
		臨床研究業務	200,855,266	
		診療業務	0	
		教育研修業務	0	
	情報発信業務 その他	0 74,291,966		
		小計	275,147,232	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
	計		275,147,232	

1.2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	867,582,900	306,747,000	422,875,802	137,960,098	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金	414,097,290	0	390,019,350	0	24,077,940	
[東京都] 医療施設運営費等補助金 (医薬品等治験基盤整備事業)	169,825,000	0	93,177,000	0	76,648,000	
[東京都] 医療施設運営費等補助金 (小児救命救急センター運営事業)	74,042,000	0	0	0	74,042,000	
[東京都] 小児集中治療室医療従事者研修事業補助金	6,306,000	0	0	0	6,306,000	
[東京都] 在宅移行支援病床運営事業補助金	30,632,000	0	0	0	30,632,000	
[東京都] 在宅療養患者緊急時対応支援事業補助金	5,995,000	0	0	0	5,995,000	
[東京都] 感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金	7,421,000	0	5,147,424	0	2,273,576	
合 計	708,318,290	0	488,343,774	0	219,974,516	

1.3. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(8,520,000)	(5)	(0)	(0)
	18,700,050	1	0	0
職 員	(1,660,851,600)	(436)	(0)	(0)
	6,587,426,128	870	195,268,776	88
合 計	(1,669,371,600)	(441)	(0)	(0)
	6,606,126,178	871	195,268,776	88

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立成育医療研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立成育医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立成育医療研究センター職員給与規程、独立行政法人国立成育医療研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立成育医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、独立行政法人国立成育医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1 4. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	1,170,083,605	2,202,989,821	14,954,310,345	1,518,862,010	177,947,744	20,024,193,525	-	20,024,193,525
一般管理費	-	-	-	-	-	0	728,258,653	728,258,653
財務費用	0	0	123,451,831	0	0	123,451,831	0	123,451,831
その他経常費用	0	1,155	6,589,405	0	0	6,590,560	703,294	7,293,854
事業費用計	1,170,083,605	2,202,990,976	15,084,351,581	1,518,862,010	177,947,744	20,154,235,916	728,961,947	20,883,197,863
事業収益								
運営費交付金収益	994,523,315	1,471,047,740	32,183,000	1,449,188,000	168,134,000	4,115,076,055	193,814,556	4,308,890,611
補助金等収益	18,585,420	76,648,000	124,741,096	0	0	219,974,516	0	219,974,516
研究収益	0	849,458,738	-	-	-	849,458,738	243,864,000	1,093,322,738
医業収益	-	-	15,278,607,744	-	-	15,278,607,744	-	15,278,607,744
研修収益	-	-	-	13,818,700	-	13,818,700	-	13,818,700
寄附金収益	14,101,985	10,915,171	22,092,762	0	0	47,109,918	0	47,109,918
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	9,149,467	41,594,651	0	0	0	50,744,118	0	50,744,118
資産見返補助金等戻入	37,625,385	34,755,530	23,678,349	0	0	96,059,264	0	96,059,264
資産見返寄附金戻入	0	31,460,931	2,254,727	0	0	33,715,658	0	33,715,658
施設費収益	39,484,671	0	83,924,527	14,550,900	0	137,960,098	0	137,960,098
財務収益	0	0	0	0	0	0	1,022,191	1,022,191
その他経常収益	76,108	161,893	135,350,563	202,137	50,533	135,841,234	435,703	136,276,937
事業収益計	1,113,546,351	2,516,042,654	15,702,832,768	1,477,759,737	168,184,533	20,978,366,043	439,136,450	21,417,502,493
事業損益（△損失）	△ 56,537,254	313,051,678	618,481,187	△ 41,102,273	△ 9,763,211	824,130,127	△ 289,825,497	534,304,630
総資産	3,896,017,456	1,336,747,221	45,599,527,140	381,907,112	7,261,851	51,221,460,780	4,498,381,205	55,719,841,985
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	4,483,352,397	4,483,352,397
医業未収金	0	0	3,476,682,776	0	0	3,476,682,776	0	3,476,682,776
固定資産								
有形固定資産	3,849,883,992	845,062,135	41,337,917,863	378,053,612	7,261,851	46,418,179,453	14,940,458	46,433,119,911

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」：成育医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」：小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：成育医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（728,258,653円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（4,483,352,397円）です。

5. 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	285,096,859	7,164,988	119,994,607	3,804,254	1,537,061	417,597,769	1,181,933	418,779,702
損益外除売却差額相当額	0	37,191	16,202,323	115,846	11,801	16,367,161	0	16,367,161
引当外退職給付増加見積額	△ 8,522,588	5,380,688	164,540,943	806,806	78,129	162,283,978	51,406,751	213,690,729

1 5. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人国立成育医療研究センター】

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	4,666,363,000	4,666,363,000	0	
施設整備費補助金	399,500,000	321,297,900	△ 78,202,100	進捗の遅れにより工事が未完となったことによる。
業務収入	16,828,518,000	16,452,805,190	△ 375,712,810	医業収益が計画より減少したこと等による。
その他収入	0	1,130,458,308	1,130,458,308	定期預金の戻入等による。
計	21,894,381,000	22,570,924,398	676,543,398	
支出				
業務経費	17,528,565,000	17,983,395,476	454,830,476	
研究業務経費	892,458,000	1,055,442,247	162,984,247	経費等が計画より増加したことによる。
臨床研究業務経費	1,772,795,000	1,990,235,310	217,440,310	人件費等が計画より増加したこと等による。
診療業務経費	12,247,920,000	12,599,440,283	351,520,283	材料費等が計画より増加したこと等による。
教育研修業務経費	1,690,943,000	1,516,897,241	△ 174,045,759	人件費が計画より減少したこと等による。
情報発信業務経費	104,309,000	173,973,914	69,664,914	人件費等が計画より増加したことによる。
その他の経費	820,140,000	647,406,481	△ 172,733,519	人件費が計画より減少したこと等による。
施設整備費	2,578,030,000	1,344,527,536	△ 1,233,502,464	進捗の遅れにより工事が未完となったこと等による。
借入金償還	682,888,000	682,888,000	0	
支払利息	85,510,000	123,731,409	38,221,409	利率の見直しがあったことによる。
その他支出	627,528,000	1,615,550,215	988,022,215	定期預金の預入等による。
計	21,502,521,000	21,750,092,636	247,571,636	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監査報告書

独立行政法人国立成育医療研究センター
理事長 五十嵐 隆 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立成育医療研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立成育医療研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成24年6月25日

独立行政法人国立成育医療研究センター

監事 鈴木和男 

監事 石井孝宜 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

独立行政法人 国立成育医療研究センター
理事長 五十嵐 隆 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

増田 正心 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

樋澤 克彦 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

近藤 浩明 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立成育医療研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立成育医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立成育医療研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立成育医療研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国立成育医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上